

# 一般質問

**市長** 人口減少は奥州市経済に大きな影響があり、地域社会の活力の低下が心配されています。本市においては、子育て環境ナンバーワンプランをいち早く作成し、施策として進めています。保育所の定員増、放課後児童クラブの育成、子育て支援センター活動、それに

**質問** 少子化対策の現状と課題について伺います。



さとう かつお  
佐藤 克夫

○少子化対策の課題  
○活力ある高齢化社会  
○小中一貫教育モデル校指定

**市長** その後の政府措置等により形を変えて、結果的にはこれまでとほぼ同等の補助額となる模様です。

とが有難く、作業を受けもつ元気な高齢者にとっても、老後を元気あるものにして収入を得て、健康管理にも役立つと喜ばれております。このことは健康保険事業者である市にとってもメリットのあることなので、事業が立ち行かなくなる補助金のカットは愚策と考えますが、国の今後のあり方を伺います。

小中学生体験活動、経済面の支援拡大等は学校、家庭、地域、行政が一体になって対策の具体化を進めます。

**質問** 活力ある高齢化社会を目指すための課題となっている点について伺います。

**市長** 活力ある高齢化社会を目指し、地域包括支援センターはじめ福祉関係が連携し実践しています。一人暮らし老人・老人世帯の見守り活動をはじめ、介護予防として特定高齢化事業と一般高齢化に分け、健康維持を第一に、相談活動・見守り活動、それに老人クラブ活動等の社会参加活動を進めております。

**質問** 前沢地区に計画されている小中一環教育モデル校指定について伺います。

**教育委員長** 学力向上・不登校対策等を課題として、当市にとってこの研究指定の意義は大きいと考えます。小・中9年間の教育課程の編成実施、教員の小中交流等により念願の算数・数学の格差解消の実践も期待できます。小・中学校における諸課題解決に向けて、今回の改定は大いに期待できます。

○胆江地域職業訓練センターの廃止は言語道断



ちだ みつこ  
千田 美津子

**質問** 鳩山民主党政権による「事業仕分け」によって、「胆江地域職業訓練センター」が廃止の危機にあります。再就職支援のための職業訓練は必要不可欠なものであり、廃止は言語道断です。市長は直訴も含め、存続のため取り組むべきだと考えますが、見解を伺います。

**市長** 国から示された「22年度で職業訓練センターを廃止する」という方針は、一方的であり、納得できるものではありません。市として、県や関係市と連携し、国による運営の継続を要望したところですが、引き続き、存続に向けて取り組んでまいります。

**質問** 公立いずみ保育園と併設する子育て施設は、今後市の子育て支援施設の象徴となるものです。市はこれらの施設の園長として非常勤園長を公募し、関連施設建設の準備も担わせる考えと聞きました。しかし、市の重要施策である

障がい児通園事業等を手がけるとなれば、責任のある職員をきちんと配置すべきではないかと考えますが、市長の見解を伺います。

また、関連施設の整備については、保護者等とも十分に話し合うべきと考えますが、市長の見解を伺います。

**市長** 市民に開かれた保育園としていくため、外部から入ってもらったのは、衣川のあゆみ園を参考にしたものです。また、今回の人事案件については、水沢の地域協議会には諮っておりませんし、保護者等との話し合いも行っておりません。

○国の事業仕分けによる奥州市への影響について  
○前沢区の小・中一貫教育のモデル校指定について



せき かん  
関 肇

**質問** 政府の行政刷新会議による事業仕分けが行われました。形式的な法人や官僚OBの天下りがあるとすれば税金のムダ使いの根絶のため必要と考えますが反面、その影響が地方に及び奥州市民等に多大な負担等が発生するとすれば問題であります。現状はどうなっ